

中央最低賃金審議会長 殿

最低賃金1500円と全国一律最低賃金制度の確立を求める署名

コロナ禍の中、日本では、非正規労働者や低賃金労働者の生活困窮が広がっています。子どもの貧困率は2012年以降、若干改善されてきましたが、コロナ禍の中で再度悪化する可能性があります。日本の子どもの貧困率の特徴は、ひとり親世帯の貧困率が高いことにあります。

最低賃金法は、2007年に改正され、「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができるよう生活保護との「整合性に配慮する」とされました。比較すべき生活保護基準は若年単身者とし、生活保護との逆転現象は解消されたとしています。しかし、ひとり親世帯等の家族を含む生活保護との比較では、何ら逆転現象は解消されていません。世界で最も就労率が高いといわれる日本のひとり親世帯は、その多くが非正規労働者であり、最低賃金近傍で働いているため、日本はひとり親世帯の貧困率が最も高い国の一つになっています。

最低賃金の引き上げは、ひとり親世帯を含む低賃金労働者の生活改善に重要な役割を果たします。時給1500円になれば、年間1800時間労働で、年収が270万円になります。それどころ、ひとり親世帯等を含む生活保護との逆転現象が真に解消されたということが出来ます。欧米先進国の最低賃金は、1100円から1500円を超えています。アメリカのバイデン新大統領は連邦最低賃金を15ドルへ引き上げることを表明しています。最低賃金をただちに1500円とすべきです。

全国一律最低賃金制度の実現も重要です。大都市であればあるほど、生活費が高いとの社会通念は見直される必要があります。最低賃金の地域間格差の拡大は、地方から若者など低賃金労働者の流出を招く要因の一つと言われています。2020年度の最低賃金は、最も高い東京都と、最も低い県では、221円もの差がついており、この格差は理不尽です。全国一律最低賃金制度とし、最低賃金の地域間格差を解消することが求められています。中小零細企業に対する助成金を工夫し、全国一律最低賃金制度に向けた制度改正が必要です。

中央最低賃金審議会、及び多くの地方最低賃金審議会では、肝心の金額審議を行う専門委員会等が非公開とされています。すべての最低賃金審議会の議論を、完全公開とすべきです。

これらを踏まえ、以下のことを申し入れます。

1. 最低賃金を時間額1500円とすること。
2. 全国一律最低賃金制度に向けた制度改正を行うこと。
3. すべての最低賃金審議会を完全公開とすること。

氏名	住 所

取り扱い団体：全国一般労働組合全国協議会（ **宮城合同労働組合** ）